

アメリカが世界地図を変更

「蝶の雑記帳 104」

8月15日は日本人にとって忘れることのできない日である。その日はアメリカや世界の多くの国にとっても重要な日付となったが、その同じ日付がもう一度アメリカの歴史についての転回点になりそうだ。アメリカは2021年8月31日をもってアフガニスタンから、撤兵すると発表していたが、それよりも前8月15日に、反乱軍であったはずのタリバンが首都カブールを制圧し、アメリカが後ろ盾になって維持していた政府の要人たちは逃げた。体制の崩壊と政権の移行はアフガニスタンに大混乱をもたらし、いまま住民は苦難をなめていることだろう。それを中村哲さんの名とともに忘れてはいけないと思うが、もう一方のアメリカの戦略転換とそれが与える世界と日本への今後の影響を考えないではおれない。

何年前か前イギリスのテレビドラマで、舞台を現代に移した「シャーロック・ホームズ」を観た。ホームズが相棒になるワトソンと初めて出会ったとき、足を引きずるワトソンを観察してアフガニスタンから帰還したことを言い当てる。その場面はコナン・ドイルの原作にあるものだ。19世紀後半の小説と同じように、現代版でアフガニスタンの戦争を引き合いにホームズの推理力を描くことができたのは、2001年に現代ニューヨークの象徴的建造物世界貿易センターを過激派アルカイダが思いもかけない方法で崩壊させたことで、アメ

リカがアルカイダの潜伏するアフガニスタンでの戦争を始めたからである。イギリスもその戦争に参加したから、負傷兵もでたのである。

ドイルの小説は、ワトソンを 1880 年前後のあしかけ 4 年の第 2 次アフガン戦争からの帰還兵とした。イギリスがアフガンに介入したのは、広いインド亜大陸をインド帝国とし、英国王がその帝国の皇帝でもあったからである（大英帝国と呼ぶ名目はそこにある）。インド亜大陸の北方にはロシア帝国があった。今から考えれば古い地政学によって、大英帝国は、ロシア帝国とのあいだにあるアフガンをおさえておく必要を感じ保護国とした（外交権を回復した第 3 次戦争は 1919 年）。1880 年といえば、大英帝国がその繁栄を極めたころであった。だが、古来アフガンへの侵入者は苦汁をなめさせられた。軍医ワトソンの負傷しての帰還を、1900 年ころを過ぎてからのイギリスの衰退の前兆と言えないことはない。ここで、1978 年ソビエト連邦がアフガニスタンへ介入して、制圧できずに 10 年余りで撤退したのが連邦崩壊の先駆けだったことを思い出すことができる。

そう考えると、アメリカのアフガニスタンからの撤退は、アメリカの覇権が失われていく兆候で、歴史の節目という見方ができる。この見方は、アフガニスタン撤退からひと月も経たない 9 月下旬に、米印日豪 4 か国が首脳会合を開き、この四か国戦略対話の会合を今後毎年開くことを決定したこ

とによって確認できる。その連携はアメリカで以前から構想されていたにちがいない。この一、二年、日本のマスコミで「インド・太平洋」という言葉がさかんに使われるようになったのは、政府がアメリカの勧告に従っているからだろう。調べてみたら、アメリカ太平洋軍がインド太平洋軍へと名称を変更したのは2018年のことだと分かった。NHK テレビがそれを地図で示すのを見れば、日ごろ見慣れている地図なので違和感を抱く人は少ないだろう。だが、アメリカやヨーロッパでは通常世界地図を、大西洋の西に南北アメリカ大陸、東にユーラシア大陸とアフリカ大陸を描くからのだから、この構想は初めその地図で表示されていた、と見なければならぬ。日本のテレビが示す地図は一般の欧米人に少なからず違和感を与えたはずである。

しかし、アメリカの世界戦略をよく考えてみれば、米印日豪4か国を示すのに、太平洋の東にアメリカ大陸、西にアジア・ヨーロッパ大陸・アフリカ大陸を描く地図が適切であることが判る（ここで戦略と言っているのは、孫子やクラウゼヴィッツの言う意味で、戦争をその一部として含む政治戦略のことである）。なぜなら、この4か国連携の戦略は、現在の覇権国アメリカに対抗するほどになってきた新興国中国に対抗するためものだから。欧米で使われてきた世界地図では、対立するアメリカと中国が西と東の両端に描かれて、太平洋を挟んでの地政学的対立が表現できないのである。8月15日～31日にアフガニスタンで不面目をさらしてまで撤退

したのは、バイデン大統領の言うようにアメリカにとって適切であった。これからアメリカは、日本で使われている太平洋を中央に描く世界地図で戦略を考えようとしているのである。

それは、4か国連携会合に付随したニュース、オーストラリアがフランスの原子力潜水艦を購入する契約を破棄して、怒ったフランスが駐豪大使を召還したというニュースが裏書きする。フランスはNATOに復帰してその一員である。それなのに、ヨーロッパ戦略でアメリカがまだ頼りにしなければならないNATOの一員を袖にしてでも、中国包囲網を形成する米印日豪連携の方が重要だとアメリカが考えた、ということである。対中国戦略ではNATOが従になったということだ。これから、ホワイトハウスやペンタゴンでは、米・欧が大西洋を挟んだ地図とならんで、太平洋をあいだにして米・中が対峙する世界地図を眺める回数が増えるだろう。

もちろん、中国に対抗するのに、ヨーロッパとの連携も軽んじてはいけない。だから9月15日には、オーストラリア・連合王国・USAの3か国首脳が、安全保障枠組み「AUKUS」を発表したのである。原潜契約破棄は、伝統ある米英連携の方がNATOからまた脱退しかねないフランスよりも信頼されたことを表わしている。イギリスはアメリカに加担して、艦隊を太平洋まで派遣して中国に対して示威行動をとった。9月4日には空母エリザベスが米軍基地！横須賀に寄港した。

日本は逃れようもなく米国の戦略に組み込まれていることを知らなければならない。アメリカの圧力はドイツといえどもかわすことができず、インド太平洋戦略に参加することを表わすために8月にはフリゲート艦が出発した。ドイツの軍艦が南シナ海・太平洋に現われるのは第一次世界大戦以来百年ぶりのことではないか。また、袖にされて利益を失ったフランスも、太平洋への軍艦派遣に同調せざるをえない。

アメリカが中国封じ込め戦略を進めていることがあらわになっているのだが、ここ数年の中国の動きを思い出してみると、中国とアメリカが競り合って事態が進んでいることが判る。この10年以上、中国は明確な構想をもって世界戦略を推し進めてきた。相当の規模をもつ包括的経済連携協定を締結し、「一帯一路」をヨーロッパまで伸ばして経済協力・資本投下を続けている。それは東ヨーロッパ・アフリカにまで及び、日本の新聞の少ない報道でも活動が計画的で綿密であることがうかがえる。海でもインド洋にいくつか港湾を租借して、あたかも明帝国の時代のような躍動ぶりだ。

従来の国際関係の見方からすれば、アメリカの対応はむしろ遅れ気味だとさえ言える。それは、これまで覇権国としてのアメリカの自己認識が甘かったせいなのだろう。その認識がやっと、30年間の中東での失敗によって改まってきたのだ。アメリカにとって今では中東の石油利権は以前ほどの重要性をもたない（アメリカ中央軍の比重は小さくなるだろ

う)。アフガニスタンからの撤退は、アメリカの現実的な自己認識を象徴的に示している。対中国戦略で、ほかの国々との連携が必要な状態なのである。

*

このように見てくると、米中対立の事態はかなり急速に進行していると認識しなければならない。最近、中国からの負債をかかえるリトアニアが、台湾の外交窓口設置を承認した。見えないところでアメリカの働きかけがあったと考えてよいだろう。事態は緊張をしないで増す方向に進んでいるのである。

すると、米印日豪連携戦略が日本にとって本当に有益であるかが疑問になる。東シナ海に地下資源が眠っていることが明らかになって以来、日中間には尖閣諸島の領有に関して対立がある。日本政府が国有化したあと、中国の艦船が尖閣諸島周辺の国際法上の領海を航行することが日常化している。中国が軍備を整えてきた南シナ海では、アメリカの軍艦があからさまに航行するようになった。軍事的に平穏でない状況が発生しているのである。いまさら言うまでもなく、古い世界地図で言う極東アジアでは、中国が台湾を国の一部と主張し、台湾海峡を挟んで二つの政府が対峙することが続いている。また、朝鮮戦争後の朝鮮半島では南北の政府が対峙して、平和は休戦協定でなんとか維持されている。

ここにインドを加えれば、中印にも国境紛争があり、とき

どき銃火を交えている。オーストラリアはこれまで中国へ資源を輸出して友好関係にあったが、最近中国が貿易に圧力をかけるようになって対立へと進んできた。

このように中国と米印日豪のあいだには対立がある。今の世界を見渡せば、第一次世界大戦前のバルカン半島のような火種は、中国・台湾・南北朝鮮・日本の領域にある。それにインドまで巻きこもうとしている。1914年当時のバルカン半島はイギリス・インド帝国の回廊にあって、新興国ドイツが進出しようとする情勢がそこを火種とした。今は、覇権国アメリカが台湾・日本・韓国を結ぶ弧を新興国中国封じ込めの前線としようとして緊張がつのっている。

ボムズボームの『20世紀の歴史』を読むと、この情勢は用心すべきほど危険なことが知られる。ボムズボームは、バルカン半島サラエボでの銃火から始まって、ソビエト連邦が成立して崩壊するまでを「短い20世紀」と呼んで、世界史の大局的推移を描いている。その記述は、大国の勢いと運動方向は慣性をもって一定期間続き、それらのあいだの対立抗争はいわば構造化されてその関係性を簡単には変えられないことを教えている。歴史の教えるところによれば、諸条件からして中国の興隆は止められないだろう。それがアメリカを不安にさせ、追い越された日本に嫉妬心を抱かせるのである。しかし、対立を深めれば戦争を引き起こしかねない状況へ進む。心配性のわたしには、現在の日本を取り巻く状況はそう

いう方向へ進んでいる、と見える。

日本の政治家は一見勇ましいことを言っているが、しっかりした歴史観と現状認識に基づく責任ある言動とは思えない。たしかに、今の社会は戦争をしにくい状態に変化している。選挙で権力を掌握する現在の制度で、国民が長い総力戦を戦うことに賛成票を投じる可能性は低いだろう。共産党が専決する中国の体制は相対的に戦争に突入しやすいとしても、アメリカとの全面戦争に踏み切る作戦は孫子の兵法にもとるだろう。現在の対立姿勢は両国の国内向けの可能性があり、双方に現実的な判断がないわけではないだろう。しかし、局地的な戦闘が起きる可能性はゼロではない。きっかけがあって戦闘が始まれば、人間は激昂してしばらく戦争をする生き物である。互いに言いつのって、戦争へ進む体制を築き発火の機会を高めるのは危険である。

日本の国民は、まだ平穏なうちに冷静に考えなければいけない。政治の選択肢を狭めず、危険を和らげるさまざまな行動をとるべきである。柄にもないことを話題にするのを恥じるけれども、集団で流されやすい日本は危うい方向へ向かっていると思う。用心、用心。